

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,595	固定負債	10,092
有形固定資産	38,757	地方債	7,642
事業用資産	16,816	長期未払金	-
土地	9,432	退職手当引当金	2,225
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,085	その他	226
建物減価償却累計額	△ 11,802	流動負債	777
工作物	57	1年内償還予定地方債	622
工作物減価償却累計額	△ 48	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138
航空機	-	預り金	7
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,869
建設仮勘定	90	【純資産の部】	
インフラ資産	21,734	固定資産等形成分	42,611
土地	20,444	余剰分（不足分）	△ 9,705
建物	204		
建物減価償却累計額	△ 86		
工作物	2,322		
工作物減価償却累計額	△ 1,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	249		
物品	994		
物品減価償却累計額	△ 788		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,838		
投資及び出資金	50		
有価証券	11		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177		
長期貸付金	-		
基金	2,618		
減債基金	0		
その他	2,618		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	2,180		
現金預金	1,129		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	1,016		
財政調整基金	1,016		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	43,775	純資産合計	32,906
		負債及び純資産合計	43,775

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,619
業務費用	4,700
人件費	2,046
職員給与費	1,821
賞与等引当金繰入額	138
退職手当引当金繰入額	-
その他	87
物件費等	2,583
物件費	1,916
維持補修費	137
減価償却費	529
その他	2
その他の業務費用	71
支払利息	39
徴収不能引当金繰入額	-
その他	32
移転費用	3,919
補助金等	588
社会保障給付	1,499
他会計への繰出金	1,709
その他	124
経常収益	560
使用料及び手数料	148
その他	412
純経常行政コスト	8,059
臨時損失	30
災害復旧事業費	30
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	91
資産売却益	91
その他	-
純行政コスト	7,998

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,626	40,929	△ 10,303
純行政コスト (△)	△ 7,998		△ 7,998
財源	8,877		8,877
税収等	6,766		6,766
国県等補助金	2,111		2,111
本年度差額	879		879
固定資産等の変動 (内部変動)		1,082	△ 1,082
有形固定資産等の増加		1,407	△ 1,407
有形固定資産等の減少		△ 684	684
貸付金・基金等の増加		966	△ 966
貸付金・基金等の減少		△ 608	608
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	600	600	
その他	802	0	802
本年度純資産変動額	2,281	1,682	599
本年度末純資産残高	32,906	42,611	△ 9,705

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,960
業務費用支出	4,040
人件費支出	2,041
物件費等支出	1,941
支払利息支出	39
その他の支出	19
移転費用支出	3,919
補助金等支出	588
社会保障給付支出	1,499
他会計への繰出支出	1,709
その他の支出	124
業務収入	9,006
税込等収入	6,928
国県等補助金収入	1,586
使用料及び手数料収入	148
その他の収入	345
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,285
公共施設等整備費支出	1,399
基金積立金支出	849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37
その他の支出	-
投資活動収入	1,056
国県等補助金収入	526
基金取崩収入	377
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	116
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	623
地方債償還支出	598
その他の支出	25
財務活動収入	1,086
地方債発行収入	1,086
その他の収入	-
財務活動収支	462
本年度資金収支額	250
前年度末資金残高	669
本年度末資金残高	919
前年度末歳計外現金残高	222
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	211
本年度末現金預金残高	1,129

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 工作物及び建物附属設備の計上基準
原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。
修繕費として処理しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 横浜地裁 平成29年（行ウ）第54号 損害賠償請求等事件（住民訴訟）
算定不能（課税相当額に相当する金額）
- ② 横浜地裁小田原支部 平成29年（行ワ）第725号 損害賠償請求事件
443万6,600円
- ③ 東京高裁 令和元年（ネ）5265号 損害賠償請求控訴事件（②控訴審）

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	6.00 %
将来負担比率	73.40 %

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 65,210,800円

(7) 過年度修正等に関する事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。
この修正により、本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が801,617,277円減少し、また、純資産変動計算書のその他において同額分の修正を行っています。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,722,018,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	842,268,000円
将来負担額	19,066,969,000円
充当可能基金額	3,578,413,000円
特定財源見込額	0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,133,801,000円

- (2) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
100,514,226円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）1,055,968,422円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）△757,192,171円
基礎的財政収支 298,776,251円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	28,563	393	289	28,667	11,851	414	16,816
土地	9,449	10	26	9,432			9,432
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,942	157	14	19,085	11,802	412	7,284
工作物	57	0	0	57	48	1	9
船舶	2	0	0	2	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	113	226	249	90			90
インフラ資産	21,485	1,966	231	23,219	1,486	50	21,734
土地	18,910	1,535	0	20,444			20,444
建物	201	3	0	204	86	4	118
工作物	2,129	193	0	2,322	1,400	47	922
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	246	235	231	249			249
物品	1,000	16	18	999	792	64	207
合計	51,049	2,375	538	52,885	14,129	529	38,757

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	469	7,473	1,172	2,195	108	444	4,956	16,816
土地	197	4,184	516	344	0	83	4,108	9,432
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	254	3,282	656	1,851	35	360	846	7,284
工作物	0	7	0	0	0	0	2	9
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	0	0	0	73	0	0	90
インフラ資産	19,884	0	0	11	1,838	0	0	21,734
土地	18,595	0	0	11	1,838	0	0	20,444
建物	118	0	0	0	0	0	0	118
工作物	922	0	0	0	0	0	0	922
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	249	0	0	0	0	0	0	249
物品	1	109	4	0	0	81	11	207
合計	20,355	7,583	1,176	2,205	1,946	525	4,966	38,757

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,132	1,084	3,284	981	198	537	1,404	8,619
業務費用	412	939	644	851	158	490	1,206	4,700
人件費	143	346	274	164	92	370	656	2,046
職員給与費	143	335	273	164	87	364	455	1,821
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	138	138
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	11	1	0	4	6	63	87
物件費等	268	591	362	687	66	119	490	2,583
物件費	163	333	321	591	59	65	384	1,916
維持補修費	47	27	6	30	6	1	19	137
減価償却費	57	231	34	66	2	53	86	529
その他	0	0	0	0	0	1	0	2
その他の業務費用	0	2	8	0	0	0	60	71
支払利息	0	0	0	0	0	0	39	39
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	8	0	0	0	21	32
移転費用	720	144	2,640	130	41	47	198	3,919
補助金等	60	45	69	130	41	47	198	588
社会保障給付	0	99	1,399	0	0	0	0	1,499
他会計への繰出金	537	0	1,171	0	0	0	0	1,709
その他	123	0	0	0	0	0	0	124
経常収益	0	0	0	0	0	0	560	560
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	148	148
その他	0	0	0	0	0	0	412	412
純経常行政コスト	1,132	1,084	3,284	981	198	537	844	8,059
臨時損失	25	1	0	0	2	0	2	30
災害復旧事業費	25	1	0	0	2	0	2	30
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	10	0	0	0	0	0	80	91
資産売却益	10	0	0	0	0	0	80	91
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,146	1,084	3,284	981	200	537	765	7,998

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク(株) 株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大磯町土地開発公社	5	695	688	6	5	100.00	6	0	5
合計	5	695	688	6	5		6	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	0	287,209	223,342	63,867	43,354	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	213	109	104	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	233,850	222,322	11,528	5,343	0.01	1	0	1	1
神奈川県果実協会	0	177	90	87	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	439	357	81	163	0.45	0	0	1	1
中央労働金庫	0	7,410	7,098	312	29	0.03	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.01	32	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	812,416	733,425	78,991	57,040	0.02	16	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	724	60	663	611	0.44	3	0	3	3
神奈川県下水道公社	1	2,148	2,008	140	110	0.76	1	0	1	1
かながわ健康財団	0	933	44	889	181	0.16	1	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	1,949	103	1,846	1,787	0.81	15	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	518	3	515	500	0.14	1	0	1	1
合計	34	25,694,685	25,211,764	482,921	125,896		71	0	34	34

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,016	0	0	0	1,016	1,016
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社(貸付金)	0	0	688	0	688	688
公共施設等整備基金	598	0	0	0	598	598
みどり基金	89	0	0	0	89	89
地域福祉基金	92	0	0	0	92	92
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	70	0	0	0	70	70
本庁舎建設基金	527	0	0	0	527	527
歴史的建造物等整備基金	7	0	0	0	7	7
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97	0	0	0	97	97
子ども基金	32	0	0	0	32	32
合計	2,946	0	688	0	3,635	3,635

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	46	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	46	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	92	6
固定資産税	32	1
町民税法人	2	0
軽自動車税	1	0
その他の未収金		
保育園負担金	3	0
その他過年度収入	1	0
自転車駐車場使用料	0	0
老人措置費自己負担金	0	0
幼稚園保育料	0	0
し尿処理手数料	0	0
小計	131	7
合計	177	7

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	19	1
固定資産税	15	0
町民税法人	1	0
軽自動車税	1	0
滞納処分費	0	0
その他の未収金		
保育園負担金	0	0
預かり保育料	0	0
小計	37	2
合計	37	2

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	30	0	23	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	4	0	2	0	2
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,076	0	852	0	2,225
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	134	138	134	0	138
合計	3,244	138	1,011	0	2,372

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	プレミアム付商品券発行事業		41	一般管理費
	町村情報システム共同運営事業		61	電子計算費
	戸籍住民基本台帳運営事務事業		19	戸籍住民基本台帳費
	団体育成事業		15	社会福祉総務費
	子ども・子育て支援新制度運営事業		9	児童福祉総務費
	救急医療事業		11	保健衛生総務費
	ごみ処理広域化運営事業		79	ごみ処理費
	観光振興対策事業		12	観光費
	都市交通推進事業		20	都市計画総務費
	大磯港指定管理事務事業		19	港湾管理費
	その他		303	
	計		588	
合計			588	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,982	
		地方譲与税	63	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	31	
		株式等譲渡所得割交付金	19	
		地方消費税交付金	484	
		ゴルフ場利用税交付金	27	
		自動車取得税交付金	18	
		環境性能割交付金	5	
		地方特例交付金	78	
		地方交付税	750	
		交通安全対策特別交付金	3	
		分担金及び負担金	47	
		寄附金	123	
		繰入金	130	
		その他	0	
		小計		6,766
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	526
			計	526
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	843
			業務収入として収納した都道府県支出金	742
		計		1,586
	小計		2,111	
合計		8,877		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,998	1,586	435	4,970	1,008
有形固定資産等の増加	1,407	526	651	231	0
貸付金・基金等の増加	966	0	0	966	0
その他	802	0	0	0	802
合計	11,173	2,111	1,086	6,167	1,809

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	919
合計	919